

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06(6252)3551
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 平成27年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	35,862	8.2	1,429	2.8	1,729	1.8	1,270	17.4
25年11月期	33,145	5.2	1,390	0.1	1,699	20.9	1,081	37.3
(注) 包括利益	26年11月期 2,365百万円 (△11.4%)		25年11月期 2,669百万円 (93.5%)					
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%		%	
26年11月期	43.85	—	4.5	4.2	4.0		4.0	
25年11月期	37.34	—	4.1	5.0	4.2		4.2	

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 41百万円 25年11月期 △16百万円

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が平成25年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	45,593	29,488	64.7	1,017.79
25年11月期	35,813	27,352	76.4	944.05

(参考) 自己資本 26年11月期 29,488百万円 25年11月期 27,352百万円

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が平成25年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	1,123	△5,865	4,981	6,847
25年11月期	683	△285	△346	6,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	9.00	—	11.00	20.00	293	26.8	1.1
26年11月期	—	12.00	—	6.50	—	367	28.5	1.2
27年11月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	29.0	—

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年11月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。また、平成26年11月期の配当性向につきましては、当該株式分割が平成25年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	16.3	900	34.3	900	31.0	600	0.0	20.71
通期	43,000	19.9	2,000	39.9	2,100	21.4	1,400	10.2	48.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 GSG FASTENERS, LLC、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数
- | | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 26年11月期 | 30,800,000株 | 25年11月期 | 30,800,000株 |
| 26年11月期 | 1,826,516株 | 25年11月期 | 1,826,440株 |
| 26年11月期 | 28,973,541株 | 25年11月期 | 28,973,194株 |

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数につきましては、当該株式分割が平成25年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	26,138	2.9	671	△18.3	1,214	8.8	1,030	46.4
25年11月期	25,410	△1.4	822	11.9	1,115	11.2	703	63.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年11月期	35	55	—	—
25年11月期	24	28	—	—

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が平成25年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
26年11月期	39,451	26,214	66.4	904.79			
25年11月期	32,230	24,964	77.5	861.65			

(参考) 自己資本 26年11月期 26,214百万円 25年11月期 24,964百万円

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が平成25年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(企業結合等関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
5. その他	P. 24
(1) 役員の変動	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成25年12月1日～平成26年11月30日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響がみられたものの、政府や日銀による経済・金融政策などの効果を背景に企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税増税後の内需の低迷や、急激な円安に伴う原材料価格の上昇など、景気の下押し要因から依然として不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、米国の金融緩和の縮小や中国経済の失速、欧州における債務問題が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高358億6千2百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益14億2千9百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益17億2千9百万円(前年同期比1.8%増)、当期純利益12億7千万円(前年同期比17.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

109.45円/米ドル、138.85円/ユーロ、17.75円/中国元、14.10円/香港ドル、3.60円/台湾ドル、
0.0052円/ベトナムドン、3.38円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

97.75円/米ドル、131.9円/ユーロ、15.97円/中国元、12.61円/香港ドル、3.31円/台湾ドル、
0.0046円/ベトナムドン、3.11円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向けの副資材は減少しましたが、ユニフォーム向け付属品、シューアッパーをはじめとした靴用副資材、スポーツメーカー向けの商品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、100円ショップ・雑貨店向けの商品及びマジックテープの売上高が増加しました。

また、平成26年3月に連結子会社化した服飾資材を取り扱う株式会社マテックスが業績に反映されております。

その結果、売上高は274億2千7百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、欧米ベビーキッズ向けホックは堅調に推移いたしました。また、タイ・ミャンマーでの日系アパレルメーカー向けの副資材の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、引き続き自動車内装品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は59億1千9百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米共に医療用服飾資材の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、ヨーロッパでは欧州自動車メーカー向け・日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加しました。アメリカでは日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は25億1千5百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループでは、「グローバル成長企業を目指して」の経営ビジョンのもと、第6次中期経営計画を推進してまいりました。中期経営計画の最終年度である次期におきましては、日本・ASEAN・中国・欧米を中心とした海外での事業を加速させ、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行し、目標を完遂してまいります。つきましては、引き続き国内パートナー企業との連携強化を図るとともに、買収いたしました株式会社マテックス及びGSG FASTENERS, LLC (SCOVILL) とのスムーズな企業統合を進め、収益基盤をより強固なものとしてまいります。同時に、積極的なIR・PR活動やグローバル経営を支える内部体制の構築を着実に推進することで、経営基盤の安定化を図ります。

当社グループの通期の見通しにつきましては、売上高430億円、営業利益20億円、経常利益21億円、当期純利益14億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、455億9千3百万円となり前年同期比97億7千9百万円増加しました。

流動資産につきましては、242億1千8百万円となり前年同期比35億1千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が10億4千万円、受取手形及び売掛金が9億4千3百万円増加したことによります。

固定資産につきましては、213億7千5百万円となり前年同期比62億6千2百万円増加しました。これは主に、企業買収によるのれんが42億1千万円、投資有価証券が7億4百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、118億8千3百万円となり前年同期比61億6千万円増加しました。これは主に、企業買収により短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が合わせて49億8千5百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、42億2千1百万円となり前年同期比14億8千3百万円増加しました。これは主に、企業買収により長期借入金が9億1千1万円増加したことによります。

純資産につきましては、294億8千8百万円となり前年同期比21億3千6百万円増加しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度の76.4%から64.7%と11.7ポイント下降しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億2千3百万円の収支プラス（前連結会計年度6億8千3百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億6千5百万円の収支マイナス（前連結会計年度2億8千5百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億8千1百万円の収支プラス（前連結会計年度3億4千6百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、短期借入れの実行によるものであります。

上記の結果により、現金及び現金同等物は前期末に比べて4億8千1百万円増加し、期末残高は68億4千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	75.9%	76.4%	64.7%
時価ベースの自己資本比率	33.1%	33.4%	52.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.2%	51.2%	556.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	287.2倍	95.5倍	77.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率（DOE）1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当期におきましては、1株当たりの期末配当6.5円として、平成27年2月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり12円で実施しております。

また、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。株式分割実施前を基準に換算すると、期末配当は1株当たり13円となり、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり25円に相当し、前年同期の年間配当金額20円に対し5円の増配となります。

次期配当金につきましては、中間配当金7円、期末配当金7円の合計14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社23社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 18社 ○非連結子会社 5社 □持分法適用関連会社 1社

◎摩理都實業(香港)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎摩理都工貿(深圳)有限公司…摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造

◎摩理都科技(深圳)有限公司…摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造

◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎佳耐美国際貿易(上海)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M, INC. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO(EUROPE)B.V. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M DANANG CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営

○MORITO VIETNAM CO., LTD. …KANE-M DANANG CO., LTD.の子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造及び加工

◎KANE-M(THAILAND)CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の販売

○摩理都石原汽车配件(深圳)有限公司…主に自動車内装部品の製造及び販売

○上海新世美得可國際貿易有限公司…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売

○MATEX BANGKOK CO., LTD. …(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字のタイ国内外への販売

◎GSG FASTENERS, LLC…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎GSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎SCOVILL FASTENERS UK LIMITED…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTD. …GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎エース工機(株)…厨房機器レンタル・販売・清掃

○アイアックサービス(株)…エース工機(株)の子会社(95%出資)で厨房排気系統の清掃及び工事

◎カラーファスナー工業(株)…主に生活産業資材の製造及び販売

◎(株)スリーランナー…各種サポーターの企画製造及び販売

◎(株)アンヌ・アーレ…バッグ・アクセサリ・婦人ボトムス関連商品の企画・製造・販売

◎(株)マテックス…アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

□クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

(注1)MORITO VIETNAM CO., LTD. は、現在清算手続中であります。

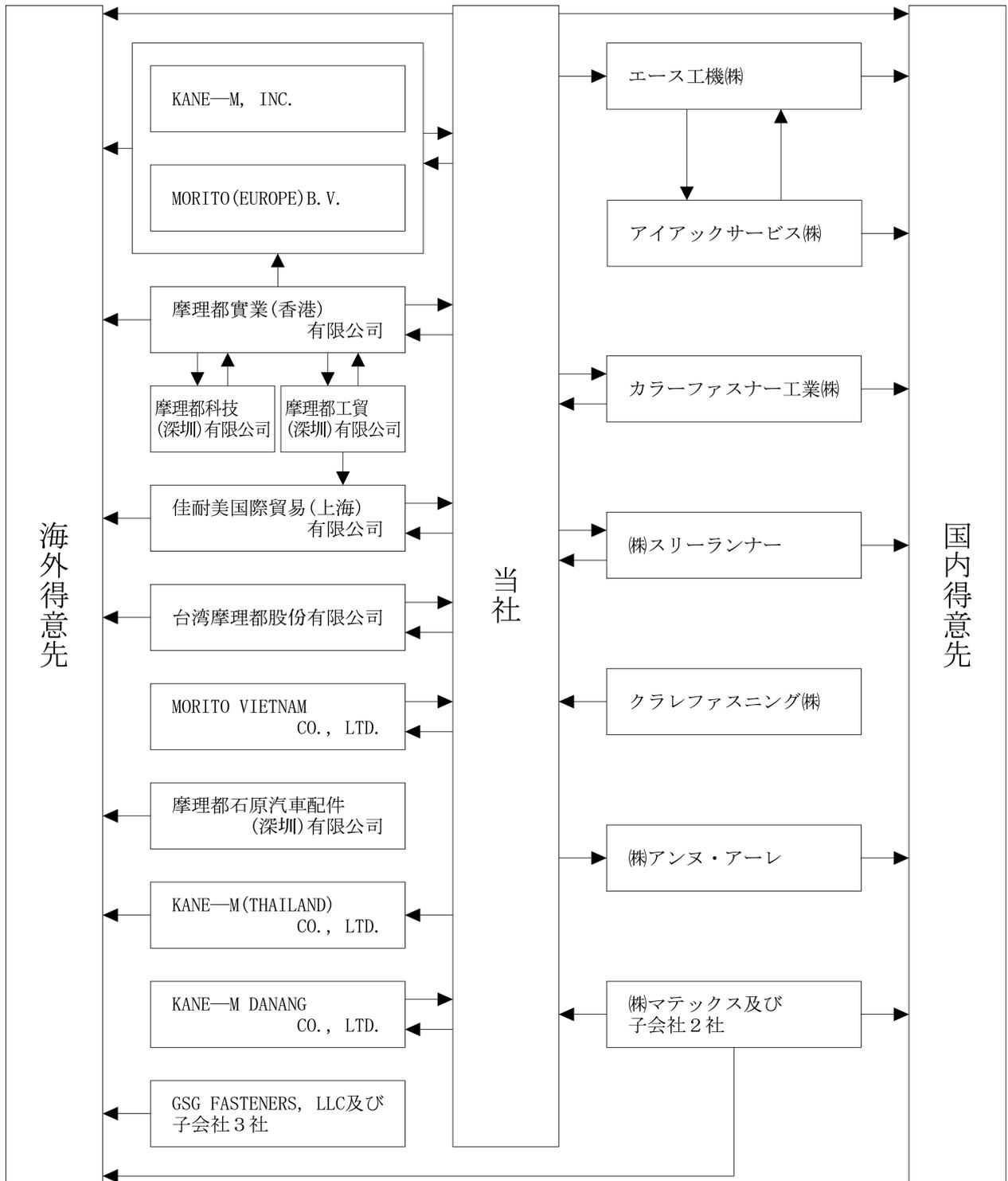
(注2)トリント(株)は、平成26年7月23日に清算しました。

(注3)当連結会計年度において、株式会社マテックスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

(注4)当連結会計年度において、GSG FASTENERS, LLC(SCOVILL)の全持分を取得したことに伴い、同社及びその子会社3社を連結子会社としております。

(注5)摩理都工貿(深圳)有限公司は平成27年1月1日に摩理都科技(深圳)有限公司を吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる」という経営理念のもと、ファッション性、機能性、快適性、安全性といったトータルな視点で創造力を発揮し、全ステークホルダーと一体となって未来づくりに貢献する事業運営を行っております。グローバルに収益を創出し、永続的に企業価値の向上を実現できる企業を目指すため、以下を経営に関する基本方針といたします。

- ① 顧客に対する責任を果たす
- ② 新規投資・M&Aの積極化
- ③ 基幹部門のグローバル化
- ④ グローバル人材、ダイバーシティの推進

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、第6次中期経営計画の最終年度である平成27年度において連結売上高430億円、連結営業利益20億円、連結ROE（株主資本当期純利益率）5%です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度から平成27年度を対象期間とする中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」を推進し、積極的なグローバル展開や継続成長のために次の事項を経営課題と位置づけ、グループ一丸となって企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

<収益基盤の安定化>

- ① 新規投資、新規事業の買収によりグループ収益基盤の拡大強化する
- ② 日本を含め、全世界に販路を求める
- ③ クラレグループと技術交流、新素材ビジネスの構築

<グローバル企業として成長するための企業体制の構築>

- ① 積極的なIR・PR活動を実施し、株価の適正水準の安定化と安定配当
- ② グローバル人材の採用と育成、海外人材の交流
- ③ 新基幹システムの導入、IFRS対応
- ④ 基幹部門のグローバル化
- ⑤ 財務部門の強化、キャッシュ・フローマネジメントの充実、資産管理・運用の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みをさらに進め、ASEAN地域での生産拠点の設備増強、ASEAN・中国・欧米での販売拠点の拡大など成長市場における事業規模拡大を要とした成長戦略を実施してまいります。またグローバル経営機能向上のためグローバル人材政策を推進します。さらに新規投資・新規事業の買収によるグループ収益基盤のより一層の拡大のため、健全な財務状況を維持するべくROE・CCC（Cash Conversion Cycle）を意識した経営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

GSG FASTENERS, LLC (SCOVILL) 全持分の取得について

当社は平成26年10月、The Gores Group等のファンドが出資するGlobal SFI Holdings, LLCから、SCOVILLの全持分を取得しました。当社グループは、SCOVILLの子会社化により、両社が長年に渡り培ってきた製造ノウハウ、販売網やブランド等を活用し、米国における事業基盤を確固たるものにすると共に、服飾資材市場における当社グループの世界シェアの飛躍的な拡大、グローバル展開の更なる加速を実現する等のシナジー効果を期待しております。今回の買収により、創業以来の事業である服飾資材関連事業に改めて注力し、現在推進中の中期経営計画の目標である「グローバル成長企業を目指して」を確実に実現してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,822,058	7,862,616
受取手形及び売掛金	9,445,261	10,388,944
商品及び製品	3,219,514	3,873,752
仕掛品	38,250	233,751
原材料及び貯蔵品	204,859	449,903
繰延税金資産	165,313	318,275
その他	833,415	1,126,885
貸倒引当金	△27,761	△36,023
流動資産合計	20,700,912	24,218,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,463,952	5,825,508
減価償却累計額	△3,524,941	△3,450,041
建物及び構築物(純額)	1,939,011	2,375,467
機械装置及び運搬具	1,116,235	1,905,336
減価償却累計額	△713,448	△1,322,130
機械装置及び運搬具(純額)	402,787	583,205
工具、器具及び備品	2,149,463	2,434,446
減価償却累計額	△1,882,504	△2,031,415
工具、器具及び備品(純額)	266,958	403,031
土地	6,297,541	6,158,454
リース資産	126,138	307,714
減価償却累計額	△61,783	△104,130
リース資産(純額)	64,355	203,584
建設仮勘定	229,501	387,811
有形固定資産合計	9,200,154	10,111,554
無形固定資産		
のれん	-	4,210,819
リース資産	300,637	367,531
その他	82,826	123,279
無形固定資産合計	383,464	4,701,630
投資その他の資産		
投資有価証券	4,558,238	5,262,788
長期貸付金	267,531	238,077
繰延税金資産	51,158	262,026
退職給付に係る資産	-	238,158
その他	746,080	690,792
貸倒引当金	△94,012	△129,635
投資その他の資産合計	5,528,997	6,562,209
固定資産合計	15,112,616	21,375,394
資産合計	35,813,528	45,593,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,801,196	4,588,697
短期借入金	350,000	4,960,000
1年内返済予定の長期借入金	-	375,396
未払法人税等	341,592	313,950
賞与引当金	111,523	136,269
役員賞与引当金	29,200	48,100
その他	1,089,393	1,460,848
流動負債合計	5,722,906	11,883,262
固定負債		
長期借入金	-	911,873
繰延税金負債	623,891	1,074,667
再評価に係る繰延税金負債	875,791	835,925
退職給付引当金	753,817	-
退職給付に係る負債	-	752,563
株式給付引当金	-	4,626
役員退職慰労引当金	179,887	129,608
環境対策引当金	-	23,658
その他	304,649	488,510
固定負債合計	2,738,038	4,221,432
負債合計	8,460,945	16,104,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,099	3,395,115
利益剰余金	20,559,086	21,364,202
自己株式	△671,920	△680,993
株主資本合計	26,805,757	27,610,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,653	1,812,097
繰延ヘッジ損益	-	△1,853
土地再評価差額金	△714,198	△586,591
為替換算調整勘定	10,371	545,742
退職給付に係る調整累計額	-	108,593
その他の包括利益累計額合計	546,826	1,877,988
少数株主持分	-	-
純資産合計	27,352,583	29,488,805
負債純資産合計	35,813,528	45,593,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	33,145,597	35,862,360
売上原価	24,655,946	26,603,942
売上総利益	8,489,651	9,258,418
販売費及び一般管理費		
給料	2,349,417	2,596,993
賞与	557,287	564,266
福利厚生費	564,076	612,416
役員退職慰労金	-	21,318
退職給付引当金繰入額	64,152	-
退職給付費用	-	66,776
役員賞与引当金繰入額	29,200	22,700
役員退職慰労引当金繰入額	22,200	20,998
通信費	122,405	141,893
運賃及び荷造費	968,146	1,117,404
貸倒引当金繰入額	△11,102	5,947
支払手数料	404,620	495,257
賃借料	351,080	366,912
減価償却費	255,851	297,982
その他	1,421,544	1,498,304
販売費及び一般管理費合計	7,098,879	7,829,173
営業利益	1,390,772	1,429,244
営業外収益		
受取利息	27,291	27,978
受取配当金	90,267	109,438
不動産賃貸料	85,460	72,662
為替差益	258,694	159,502
受取手数料	2,881	2,453
持分法による投資利益	-	41,182
その他	54,838	88,849
営業外収益合計	519,434	502,067
営業外費用		
支払利息	4,615	14,005
売上割引	104,450	97,296
貸与資産減価償却費	14,223	13,550
持分法による投資損失	16,479	-
その他	71,259	76,711
営業外費用合計	211,028	201,564
経常利益	1,699,177	1,729,747
特別利益		
固定資産売却益	1,026	278,064
投資有価証券売却益	46,050	174,365
関係会社整理益	-	79,894
特別利益合計	47,077	532,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	11,972	133,110
固定資産売却損	-	10,741
減損損失	-	95,262
投資有価証券売却損	-	1,517
ゴルフ会員権評価損	1,235	-
投資有価証券評価損	-	52,737
関係会社整理損	-	56,124
特別損失合計	13,207	349,494
税金等調整前当期純利益	1,733,047	1,912,577
法人税、住民税及び事業税	609,304	639,032
法人税等調整額	41,765	3,118
法人税等合計	651,070	642,150
少数株主損益調整前当期純利益	1,081,976	1,270,427
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,081,976	1,270,427

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,081,976	1,270,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625,820	561,443
繰延ヘッジ損益	-	△1,853
為替換算調整勘定	961,371	535,370
その他の包括利益合計	1,587,192	1,094,961
包括利益	2,669,168	2,365,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,669,168	2,365,388
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,386,004	19,683,405	△672,472	25,929,429
当期変動額					
剰余金の配当			△255,275		△255,275
当期純利益			1,081,976		1,081,976
自己株式の取得				△614	△614
自己株式の処分		95		1,165	1,260
土地再評価差額金の取崩			—		—
新規連結による変動額			48,980		48,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	95	875,681	551	876,327
当期末残高	3,532,492	3,386,099	20,559,086	△671,920	26,805,757

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624,833	—	△714,198	△950,999	△1,040,365	—	24,889,064
当期変動額							
剰余金の配当							△255,275
当期純利益							1,081,976
自己株式の取得							△614
自己株式の処分							1,260
土地再評価差額金の取崩							—
新規連結による変動額							48,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625,820	—	—	961,371	1,587,192	—	1,587,192
当期変動額合計	625,820	—	—	961,371	1,587,192	—	2,463,519
当期末残高	1,250,653	—	△714,198	10,371	546,826	—	27,352,583

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,386,099	20,559,086	△671,920	26,805,757
当期変動額					
剰余金の配当			△337,703		△337,703
当期純利益			1,270,427		1,270,427
自己株式の取得				△153,132	△153,132
自己株式の処分		9,016		144,060	153,076
土地再評価差額金の取崩			△127,607		△127,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,016	805,116	△9,072	805,059
当期末残高	3,532,492	3,395,115	21,364,202	△680,993	27,610,816

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,250,653	—	△714,198	10,371	—	546,826	—	27,352,583
当期変動額								
剰余金の配当								△337,703
当期純利益								1,270,427
自己株式の取得								△153,132
自己株式の処分								153,076
土地再評価差額金の取崩								△127,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	561,443	△1,853	127,607	535,370	108,593	1,331,161	—	1,331,161
当期変動額合計	561,443	△1,853	127,607	535,370	108,593	1,331,161	—	2,136,221
当期末残高	1,812,097	△1,853	△586,591	545,742	108,593	1,877,988	—	29,488,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,733,047	1,912,577
減価償却費	345,275	462,789
減損損失	-	95,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,648	5,511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,640	△753,817
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△238,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	752,563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,200	△50,279
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	4,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,418	40,442
受取利息及び受取配当金	△117,559	△137,416
支払利息	4,615	14,005
持分法による投資損益(△は益)	16,479	△41,182
固定資産売却損益(△は益)	△1,026	△267,322
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,975	△172,847
固定資産除却損	11,972	133,110
投資有価証券評価損益(△は益)	-	52,737
ゴルフ会員権評価損	1,235	-
関係会社整理損益(△は益)	-	△23,769
売上債権の増減額(△は増加)	36,699	187,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,874	△294,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△310,732	△112,750
その他	△502,533	120,350
小計	1,233,863	1,688,932
利息及び配当金の受取額	117,659	133,464
利息の支払額	△7,149	△14,494
法人税等の支払額	△661,273	△684,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,100	1,123,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,400	△591,150
定期預金の払戻による収入	638,174	142,627
投資有価証券の取得による支出	△22,974	△24,600
投資有価証券の売却による収入	115,620	413,578
関係会社株式の取得による支出	△3,603	△5,473,710
関係会社の整理による収入	-	39,740
有形固定資産の取得による支出	△836,100	△934,776
有形固定資産の売却による収入	4,785	569,926
関係会社貸付けによる支出	△103,284	-
貸付金の回収による収入	34,404	42,804
その他	△15,892	△49,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,269	△5,865,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	4,510,000
リース債務の返済による支出	△91,749	△138,372
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	-	△551,914
自己株式の売却による収入	1,260	-
自己株式の取得による支出	△614	△56
配当金の支払額	△255,275	△337,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,379	4,981,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	445,498	241,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496,949	481,303
現金及び現金同等物の期首残高	5,771,740	6,366,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97,673	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,366,363	6,847,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、株式会社マテックスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

当連結会計年度において、GSG FASTENERS, LLC(SCOVILL)の全持分を取得したことに伴い、同社及びその子会社3社を連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(又は、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が238,158千円計上され、退職給付に係る負債が752,563千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が108,593千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3円75銭増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用)

当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度は、純資産の自己株式が9,016千円増加し、資本剰余金が9,016千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社マテックスの株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マテックス

事業の内容 アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、
DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

② 企業結合を行った主な理由

当社が扱うハトメ・ホック等の服飾資材とマテックスが得意とする下げ札・ネーム等の服飾副資材を組み合わせることにより資材調達のとータルサポートをさらに充実させ、両社の海外生産拠点・販売拠点を活用することにより、グローバル展開のさらなる加速を実現できると期待しております。

③ 企業結合日

平成26年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社マテックス

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マテックスの発行済株式の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年9月30日までを業績に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,380,000千円
取得に直接要した費用	株式取得仲介手数料等	105,986千円
取得原価		1,485,986千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

780,165千円

② 発生原因

後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,285,557千円
固定資産	265,202千円
資産合計	1,550,759千円
流動負債	595,766千円
固定負債	249,172千円
負債合計	844,938千円

(6) 企業結合が当期連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

2. GSG FASTENERS, LLC (SCOVILL) の持分取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GSG FASTENERS, LLC (以下、「SCOVILL」)

事業の内容 衣料用品付属品の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、SCOVILLの子会社化により両社が長年に渡り培ってきた製造ノウハウ、販売網やブランド等を活用し、米国における事業基盤を確固たるものとすると共に、服飾資材市場における当社グループの世界シェアの飛躍的な拡大、グローバル展開の更なる加速を実現する等のシナジー効果を期待しております。

今回の買収により、創業以来の事業である服飾資材関連事業に改めて注力し、現在推進中の中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」という目標を確実に実現してまいります。

③ 企業結合日

平成26年10月17日

④ 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする持分取得

⑤ 結合後企業の名称

GSG FASTENERS, LLC

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてGSG FASTENERS, LLC持分の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,693,650千円
取得に直接要した費用	持分取得仲介手数料等	202,605千円
取得原価		4,896,255千円

(注)持分譲渡契約に基づく持分取得時における運転資本等による調整額について現在精査中のため、上記は暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

3,469,662千円

② 発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ただし、当期連結会計年度末においては、取得原価が未確定の上、また企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,367,662千円
固定資産	778,353千円
資産合計	2,146,016千円
流動負債	642,459千円
固定負債	76,964千円
負債合計	719,423千円

(6) 企業結合が当期連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,718,377	5,491,647	1,935,572	33,145,597	—	33,145,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,323,994	1,908,729	9,026	4,241,749	△4,241,749	—
計	28,042,371	7,400,376	1,944,598	37,387,346	△4,241,749	33,145,597
セグメント利益	1,349,547	315,619	30,236	1,695,403	△304,631	1,390,772
セグメント資産	24,171,135	5,449,072	1,263,888	30,884,095	4,929,433	35,813,528
その他の項目						
減価償却費	207,311	126,787	11,176	345,275	—	345,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	816,484	93,055	33,928	943,468	—	943,468

(注) 1 セグメント利益の調整額△304,631千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,124千円、その他△13,507千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△4,701,505千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,630,938千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

II 当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,427,690	5,919,575	2,515,094	35,862,360	—	35,862,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,439,867	2,451,331	4,782	4,895,981	△4,895,981	—
計	29,867,558	8,370,906	2,519,876	40,758,342	△4,895,981	35,862,360
セグメント利益	1,194,706	373,283	186,890	1,754,880	△325,635	1,429,244
セグメント資産	32,006,183	6,651,721	6,810,092	45,467,997	125,503	45,593,500
その他の項目						
減価償却費	295,775	147,294	19,719	462,789	—	462,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	769,884	248,262	59,358	1,077,506	—	1,077,506

(注) 1 セグメント利益の調整額△325,635千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△304,010千円、その他△21,625千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,965,286千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,090,790千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

4 当連結会計年度末においては、取得原価が未確定の上、また企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、欧米で計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	944.05円	1,017.79円
1株当たり当期純利益	37.34円	43.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 3 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行なっております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が平成25年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,352,583	29,488,805
普通株式に係る純資産額(千円)	27,352,583	29,488,805
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	30,800	30,800
普通株式の自己株式数(千株)	1,826	1,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,973	28,973

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,081,976	1,270,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,081,976	1,270,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,973	28,973

(注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年2月26日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 市川 清（現 管理本部法務部長）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 山田 歩